

- 問1 現代の経済生活において、個人が株式などの金融商品を選択し、資産を運用する機会が増えていきます。このような状況において重要視される「金融リテラシー」に関連して、2016年から2022年にかけての投資動向を正しく述べたものはどれですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
- 株式の購入経験がある人の割合が増加している主な理由は、企業の業績に関わらず配当金が必ず支払われるという株式の性質が広く認知されたためである。
 - 株式投資は銀行預金と異なり元本が保証されるため、商品の詳細を理解していなくても損失を出すリスクがないことから、購入経験者が増加している。
 - 株式購入経験者の割合が増える中で、仕組みを十分に理解せずに投資を行う層の割合も拡大しており、主體的に判断できる知識の習得が求められている。
 - 金融教育の充実により、株式購入経験者のうち、商品の性質を「理解していない」と回答した人の割合は、2022年には2016年と比較してほぼゼロになった。
- 問2 自然界から資源を直接採取する産業の分類について、農業、林業、漁業が含まれる名称として適切なものを答えなさい。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- 第4次産業
 - 第1次産業
 - 第3次産業
 - 第2次産業
- 問3 1968年に制定された消費者保護基本法が、2004年に抜本的に改正されて成立した法律があります。この法律は、消費者を単に「保護される対象」とするのではなく、「権利の尊重」と「自立の支援」を基本理念に掲げています。国や地方公共団体、事業者が消費者の利益を守るために果たすべき責務を明らかにしているこの法律の名称を選びなさい。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
- 特定商取引法
 - 消費者基本法
 - 製造物責任法 (PL法)
 - 消費者契約法
- 問4 近代法には「一度結んだ契約は守らなければならない」という契約の自由の原則がありますが、なぜクーリング・オフ制度によって無条件の契約解除が認められているのですか。その理由として最も適切なものを選んでください。 (2021年 群馬県公立入試 類似)
- 契約を結ぶ際には必ず自治体の許可が必要であることを、消費者に再認識させるため
 - 代金の支払いが完了した後は、どのような理由があっても返品できないという原則を徹底するため
 - 事業者の倒産によって商品が届かなくなるリスクを、国がすべて肩代わりするため
 - 事業者と消費者の間にある、情報の質・量や交渉力の格差を是正し、消費者の権利を守るため
- 問5 製造物責任法 (PL法) が制定された背景にある考え方として、消費者の救済を容易にするための仕組みを説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- 消費者の権利と、その権利を保護するために国や地方公共団体が果たすべき責務を基本理念として定める。
 - 製造業者に故意や過失があったかどうかではなく、製品そのものに「欠陥」があったことを基準に賠償責任を判断する。
 - 企業間の自由な競争を妨げる行為を禁止することで、市場全体の製品の質を向上させ、間接的に消費者の安全を図る。
 - 不当な契約から消費者を守るために、一定期間内であれば理由を問わず無条件で契約を解除できる仕組みを導入する。
- 問6 1960年代のアメリカで、大量生産・大量消費に伴う消費者被害が社会問題となる中、時の大統領によって「消費者の四つの権利」が提唱されました。この権利を提唱し、その後の世界の消費者保護の考え方に大きな影響を与えた人物を答えなさい。 (2023年 高知県公立入試 類似)
- リンカーン
 - ケネディ
 - ルーズベルト
 - ワシントン
- 問7 市場経済において、特定の企業が市場を独占したり、企業間で価格を話し合って決めたりする行為を防ぎ、自由で公正な競争を促進するために、「独占禁止法」を運用している行政機関の名称を答えなさい。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- 公正取引委員会
 - 金融庁
 - 消費者庁
 - 経済産業省
- 問8 私たちの生活に不可欠な水道やガスなどの供給サービスにおいて、その価格が国民生活に与える影響が非常に大きいため、国や地方公共団体が決定や改定に関与している価格を何と呼びますか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
- 均衡価格
 - 卸売価格
 - 独占価格
 - 公共料金
- 問9 1970年代から現代にかけて、家計支出における「交通・通信費」の割合が大幅に増加した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- 自家用車の普及に加え、携帯電話やスマートフォンの所有、インターネット利用料といった通信に関する支出が一般化したため。
 - 衣類などの生活必需品の価格が大幅に低下したことで、余った資金のすべてが交通機関の利用に回されるようになったため。
 - 鉄道やバスなどの公共交通機関の運賃が大幅に上昇し、家計への負担が食料費を上回るようになったため。
 - 政府が通信費に対して高い消費税率を課す政策を導入したことで、名目上の支出額が急増したため。
- 問10 家計、企業、政府の3つの経済主体が関わる経済の循環において、家計と企業の相互関係について述べた文として、経済学的に最も適切な仕組みを説明しているものはどれですか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
- 家計は企業に公共サービスを提供し、その対価として企業から商品の代金を受け取っている
 - 家計は企業に生産設備を提供し、その対価として企業から納税の代行を受けている
 - 家計は企業に労働力を提供し、その対価として企業から賃金を受け取ることで、消費活動の原資を得ている
 - 家計は企業に納税を行い、その対価として企業から公共サービスや社会資本の提供を受けている
- 問11 コンビニエンスストアなどで商品を購入する際、法的な「契約」が成立するタイミングと、成立によって生じる義務の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
- 契約書の作成と署名が完了した時に成立し、買う側には代金を準備する義務、売る側には商品の品質を保証する義務が生じる。
 - 商品の代金をレジで支払い終えた瞬間に成立し、買う側にはレシートを受け取る義務、売る側には商品を袋に入れる義務が生じる。
 - 買う側の「購入したい」という意思と売る側の「販売したい」という意思が合致した時に成立し、買う側には代金を支払う義務、売る側には商品を渡す義務が生じる。
 - 店側が店頭で商品を並べて販売を一方的に通告した時に成立し、買う側には返品しない義務、売る側には商品を補充する義務が生じる。
- 問12 国民生活に不可欠なサービスで、市場の自由に任せると価格が不当に上がったり供給が不安定になったりする恐れがあるため、国や地方公共団体が決定や認可に関与している価格の具体例として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
- コンビニエンスストアで売られる飲料の価格
 - 百貨店で販売される衣料品の価格
 - 市町村が提供する水道料金
 - 民間企業が発売するゲーム機の本体価格
- 問13 現代の市場経済において、ある商品やサービスの市場を供給する企業が1社ではなく、ごく少数の企業によって占められている状態を何と呼びますか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- 独占
 - 寡占
 - 自由放任
 - 完全競争